

## 《戦争法案を廃案に追い込もう》

ご近所のみなさん。日本共産党です。ただいまより、いま国会で大きな焦点になっている「戦争法案」について、日本共産党の見解をお話させていただきます。ご協力よろしく願います。

みなさん。「戦争法案」を審議する衆議院安保法制特別委員会で、先月27日と28日の2日間安倍首相出席のもと質疑が行われました。日本共産党は、志位和夫委員長が質問に立ち、日本を「海外で戦争する国」につくりかえる「戦争法案」の正体を、動かしがたい事実を積み重ねて徹底暴露し、マスコミでも大きく取り上げられました。

「戦争法案」をめぐる首相は、自衛隊がイラクでのような戦争で武力行使を目的に戦闘に参加することはないと繰り返しています。しかし、わが党の志位委員長の追及に、米軍などに軍事支援を行う自衛隊は戦闘が発生する可能性のある場所、いわゆる戦闘地域にまで行き、相手から攻撃される危険があること、攻撃されれば武器を使用することを認めました。これは戦闘そのものではないでしょうか。自衛隊員の「自己保存型の武器使用」だから戦闘ではないという首相の弁明は、実態からいっても、国際法上も通用しない議論です。

みなさん。これまでの自衛隊の海外派兵法は、「非戦闘地域」での活動に限ってきました。ところが、イラクへの自衛隊派兵ではひつぎが用意され、宿营地や輸送機が攻撃にさらされました。志位委員長が国会質疑で明らかにしたように、イラク派兵は戦死者こそ出さなかったものの、自衛隊員の精神面に大きな影響を与え、イラクやインド洋に派遣された自衛隊員の自殺者は実に54人にも上っています。

「非戦闘地域」の活動でもこれだけ犠牲が出ているのに、「戦闘地域」での活動となれば、これをはるかに超える犠牲を強いることになるのは必至です。日本の若者を「戦地」に派兵し、「殺し、殺される」戦闘をさせ、心に深い傷痕（きずあと）も残す。こんなことが今の憲法下で許されるはずがありません。

志位委員長の質問では、自衛隊員が「殺される」ばかりでなく、民衆を「殺してしまう」危険も明らかになりました。首相は、約3500人の戦死者を出すとともに多数の民衆殺害事件を起こしたアフガニスタンでの国際治安支援部隊のような活動に自衛隊が参加する可能性を否定しませんでした。集団的自衛権行使の問題では、アメリカが、ねつ造した事件を口実に引き起こしたベトナム侵略戦争やイラク侵略戦争について、首相は全く反省の意を示しませんでした。米政府の発表をうのみにし、ねつ造と分かっていても説明も求めず、今日に至ってもまともな検証も反省もしないという、アメリカいいなりの姿勢があらわになりました。こうした政府が集団的自衛権を発動し、アメリカとともに海外での戦争、武力の行使に踏み出すことがいかに危険か、誰の目にも明らかです。

今回の法案は、安倍政権が銘打った「平和安全」とは全く名ばかりで、武力の行使や戦力の保持を禁じた憲法9条を幾重にも踏みこむ違憲立法です。

今月4日開かれた衆議院の憲法審査会では、参考人として招致された3人の憲法学者が、集団的自衛権の行使を可能にする戦争法案について全員が「憲法に違反する」との見解を表明しました。この中には自民党などが推薦した参考人も含まれています。

今回の法案は、安倍政権が銘打った「平和安全」とは全く逆に、武力の行使や戦力の保持を禁じた憲法9条を幾重にも踏みこむ違憲立法であり、直ちに廃案にする以外にありません。

日本共産党は、戦争法案の即時廃案のため、引き続き広範な国民と手を携えて奮闘することをお誓いいたします。「戦争法案」を廃案にするために、ともに力を合わせようではありませんか。

以上をもちまして、ご当地での訴えを終わりにします。ご協力ありがとうございました。